

ソーシャルマーケティングと 印刷業の役割

針 生 英 一
(ハリウコミュニケーションズ株式会社)
代表取締役



長年印刷業の中にどっぷりつかっていると、業界の常識に縛られ、自分たちの会社が持っている強みを客観的に見るのが難しいと感じている。しかし、幸いにして私はこれまで他業種の企業の方々、先進的な役人の方々、NPOなど市民活動のパイオニア的な方々と多くの出会いがあり、そういった異業種、異分野の方々との多くのプロジェクトを実践する機会に恵まれてきた。その中で私自身が気付いていない強みを客観的に見るができるようになってきた。よく、まちづくりには「よそ者」「若者」「バカ者」が必要と言われるが、まさに業界外のよそ者の目は新鮮で、多くの気づきが得られたのである。

印刷業は地域密着型で商売を行っており、様々な業種、役所、団体、学校とお付き合いがある。こういった繋がりの中で印刷会社は「地域のハブ」になり得るのだ。様々な人、モノ、コトを繋げるポジションにいるのが印刷業の特長であるということが分かった時に、様々なコトを仕掛ける側に回れる可能性が見えてきた。

当社は製造業でもあり、サービス業でもある。もちろん印刷工場を持っている為、工場を上手に稼働させることが直接的な収益を生んでいくわけであるが、稼働率にのみこだわり過ぎるあまり価格競争に飲み込まれることのないような仕掛けづくりに取り組んでいる。要は結果として工場稼働に繋ぐのであるが、そこに至る戦略、プロセスを重視し、付加価値を高め、オンリーワンの環境を実現していく。言うほど簡単なことではないが、様々な取り組みにより、着実に当社のファンを増やすことができていると感じる。

例えば、当社のクライアントはもともと学校や教育委員会など「教育」分野もそれなりの割合があった。かつては学校に対して、我々が教育現場の中身をよく理解しているわけでもなく、指示された内容に沿った印刷物を納めるだけの関係であった。一方で様々な行政マンや市民活動家に出会っていく中で、人材育成を学校に丸投げした挙句「人が育たない」と文句を言っているだけでは、産業界で必要とされるような人材がなかなか生まれて来ないということに気づき、学校や企業、行政、市民といった新しい枠組みの中でいかに人材育成に取り組めるかが重要であることに気付いたのである。経済産業省をはじめ各自治体もそういった問題意識は持つ

ているが、効果的な手がなかなか打てないのだ。平成17年度に経済産業省のモデル事業で「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」事業がスタートし、その中で弊社のプランが採択され、宮城県内でキャリア教育がスタートした。キャリア教育とは、将来自分が大人になった時にどんな仕事を選んで、どう生きていくかを考えさせ、学ばせる教育プログラムである。日本では大学生になってようやく「どこに就職するか」を考え、人材派遣会社などが主催するセミナーなどに行ったりするのだが、実は小学校段階からそういった教育が必要なのだ。自分の目標が見えてきて、初めて学びに対するモチベーションが生れてくる。

平成19年度からは、キャリア教育を理科の単位とつなげる「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」を経産省から受託。モノづくり企業の社員が講師として学校に行き、理科実験を子どもたちと一緒にやるのだが、その実験が世の中のどこに役立っているのかを企業講師にダイレクトに伝えてもらう。経産省は子供たちの「理科離れ」によって技術立国の地位が危うくなることへの危機感があり、この事業をスタートさせたのである。この趣旨に賛同し、ボランティアで参加してくれる企業は25社に上る。教育に関心を持ち、関わりたいと考える企業は多いが、学校に入り込むことは難しいのが現実だ。

弊社は協力企業の発掘、プログラム開発、学校との調整といった全体のマネジメントを担っており、全県で毎年100校ほどの小学校で展開している。このプロジェクトの最大の特徴は、この理科実験が全て文部科学省が定めた「学習指導要領」に沿った授業プログラムとなっていることであり、そのことにより教員の理解度も高く、企業講師と教員との役割分担が非常にスムーズであることが挙げられる。

企業がこういった社会的なプロジェクトに絡むことにより、地域という大きな枠の中で自社の位置付けを捉えることができる。これまで地域社会の中で必要性が認められつつもいわゆる縦割りの環境の中では実現できなかったことを、多様なステークホルダーとの連携の中で成し遂げることは、まさに印刷業が持っている「地域のハブ」という位置付けのなせる業ではないだろうか。

こういった取り組みは、いわゆる「ソーシャルマーケティング」としても有効である。地域社会との関わりを増やし、そこで課題を見つけて、多様なステークホルダーたちと協働して課題解決に当たることで様々なノウハウを学び、それが印刷業という本業の企画提案力の向上につながる、といった循環である。

今年、仙台市は「四方よし企業大賞」なる表彰制度を創設、弊社は優秀賞を受賞することができた。これは本業を通じて社会貢献している企業を表彰するものであるが、「四方よし」の意味するところは近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」に「働き手よし」を加えたものである。企業という営利セクターが、地域社会にも目を向け、リソースの一部を地域に還元することにより、より良い社会が築いていける。そういった姿勢が企業のファンを創り出し、息長く支えてもらえる関係性が構築できるのだろうと考え、様々な取り組みを行っているのである。